

平成 18年 3月期 個別財務諸表の概要



平成18年 5月16日

上場会社名 WDB株式会社 上場取引所 JASDAQ
 コード番号 2475 本社所在都道府県 兵庫県
 (URL http://www.wdb.com)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 中野 敏光
 問合せ先責任者 役職名 専務取締役 氏名 大塚 美樹
 TEL (0792) 87 - 0111 (代表)
 決算取締役会開催日 平成18年 5月16日 中間配当制度の有無 有
 配当支払開始予定日 平成18年 6月30日 定時株主総会開催日 平成18年 6月29日
 単元株制度採用の有無 無

1. 平成18年 3月期の業績 (平成17年 4月 1日～平成18年 3月31日)

(1) 経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年 3月期	11,353	(37.2)	433	(69.2)	451	(50.2)
17年 3月期	8,277	(41.3)	256	(66.7)	300	(75.3)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	
18年 3月期	400	(170.4)	27,572	75	—	—	39.8	10.1	3.9
17年 3月期	148	(61.5)	63,266	58	—	—	32.9	10.8	3.7

(注) ① 期中平均株式数 18年 3月期 14,524株 17年 3月期 2,341株
 ② 会計処理の方法の変更 無
 ③ 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前年増減率
 ④ 当社は平成17年10月18日開催の取締役会の決議に基づき、平成17年11月22日付をもって普通株式1株につき5株の分割を行っております。なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり当期純利益は、12,653円32銭であります。

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金				配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中間		期末				
18年 3月期	円	銭	円	銭	百万円	%	%
18年 3月期	1,500	00	500	00	23	5.4	1.6
17年 3月期	5,000	00	2,500	00	14	7.9	2.5

(注) 当社は平成17年10月18日開催の取締役会の決議に基づき、平成17年11月22日付をもって普通株式1株につき5株の分割を行っております。当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合、1株当たり年間配当金は平成17年 3月期 1,000円となります。なお、当事業年度の分割前の株数による1株当たり中間配当金は、2,500円であります。

(3) 財政状態

(注) 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
18年 3月期	5,274	1,447	27.4	90,187	56
17年 3月期	3,700	567	15.3	196,259	63

(注) ① 期末発行済株式数 18年 3月期 16,050株 17年 3月期 2,890株
 ② 期末自己株式数 18年 3月期 一株 17年 3月期 一株
 ③ 当社は平成17年10月18日開催の取締役会の決議に基づき、平成17年11月22日付をもって普通株式1株につき5株の分割を行っております。なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり株主資本は、39,251円93銭であります。

2. 平成19年3月期の業績予想（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金			
				中間		期末	
	百万円	百万円	百万円	円	銭	円	銭
中間期	6,300	150	70	1,000	00	—	—
通期	14,200	650	330	—	—	2,000	00
				3,000	00		

（参考） 1株当たり予想当期純利益（通期） 20,560円75銭

※上記に記載した予想数値は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。従いまして実際の実績は、今後、様々な要因によって上記予想数値と異なる場合がございます。

7. 財務諸表等

財務諸表

① 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		比較増減	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		477,061		790,071		313,009	
2. 売掛金		1,045,390		1,409,560		364,169	
3. 前払費用		39,443		45,664		6,221	
4. 繰延税金資産		28,921		68,676		39,754	
5. 未収入金		—		91,566		91,566	
6. その他		37,618		20,212		△ 17,406	
貸倒引当金		—		△ 248		△ 248	
流動資産合計		1,628,436	44.0	2,425,504	46.0	797,067	
II 固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物		126,615		824,623		698,007	
減価償却累計額		12,613	114,002	37,449	787,174	24,835	673,172
(2) 構築物		25,721		31,574		5,852	
減価償却累計額		3,884	21,837	6,544	25,029	2,659	3,192
(3) 車両及び運搬具		25,770		18,402		△ 7,368	
減価償却累計額		20,183	5,586	14,022	4,379	△ 6,161	△ 1,207
(4) 工具器具備品		125,339		189,779		64,440	
減価償却累計額		51,743	73,595	84,004	105,774	32,261	32,179
(5) 土地			42,132		335,414		293,282
(6) 建設仮勘定			—		60,885		60,885
有形固定資産合計			257,153	7.0	1,318,658	25.0	1,061,504
2. 無形固定資産							
(1) 営業権			50,742		33,828		△ 16,914
(2) 商標権			2,054		4,025		1,970
(3) ソフトウェア			1,721		36,419		34,697
(4) 電話加入権			5,492		5,492		—
無形固定資産合計			60,011	1.6	79,765	1.5	19,753
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券			7,583		13,065		5,481
(2) 関係会社株式			1,329,291		979,270		△ 350,020
(3) 長期前払費用			243		154		△ 89
(4) 繰延税金資産			58,590		65,895		7,304
(5) 敷金及び保証金			254,604		277,960		23,355
(6) 保険積立金			35,968		43,500		7,532
(7) ゴルフ会員権			58,899		58,899		—
(8) その他			2,631		2,470		△ 161
投資その他の資産合計			1,747,813	47.2	1,441,216	27.3	△ 306,596
固定資産合計			2,064,978	55.8	2,839,640	53.8	774,661
II 繰延資産							
1. 新株発行費			700		6,102		5,402
2. 社債発行費			6,346		3,173		△ 3,173
繰延資産合計			7,046	0.2	9,276	0.2	2,229
資産合計			3,700,462	100.0	5,274,420	100.0	1,573,958

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		比較増減	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(負債の部)							
I 流動負債	※3						
1. 買掛金		609,622		794,813		185,191	
2. 短期借入金		1,050,000		700,000		△ 350,000	
3. 1年以内返済予定の 長期借入金		218,088		467,652		249,564	
4. 1年以内償還予定の社債		85,000		85,000		—	
5. 未払金		65,329		202,144		136,815	
6. 未払費用		102,713		103,850		1,136	
7. 未払法人税等		74,820		11,507		△ 63,313	
8. 未払消費税等		147,142		168,009		20,867	
9. 前受金		2,689		5,142		2,453	
10. 預り金		25,745		42,845		17,099	
11. 賞与引当金		24,600		41,310		16,710	
12. その他		2,858		2,037		△ 820	
流動負債合計	2,408,609	65.1	2,624,313	49.8	215,704		
II 固定負債							
1. 社債	337,500		252,500		△ 85,000		
2. 長期借入金	234,944		774,154		539,210		
3. 退職給付引当金	781		3,620		2,838		
4. 役員退職慰労引当金	151,436		172,322		20,885		
固定負債合計	724,662	19.6	1,202,596	22.8	477,934		
負債合計	3,133,271	84.7	3,826,910	72.6	693,638		
(資本の部)							
I 資本金	※1	200,000	5.4	404,000	7.7	204,000	
II 資本剰余金							
資本準備金		9,871		296,911		287,040	
資本剰余金合計		9,871	0.2	296,911	5.6	287,040	
III 利益剰余金							
1. 利益準備金		4,372		5,817		1,445	
2. 任意積立金							
(1) 別途積立金		150,000		250,000		100,000	
3. 当期末処分利益		200,066		484,638		284,571	
利益剰余金合計		354,439	9.6	740,455	14.0	386,016	
IV その他有価証券評価差額金	2,879	0.1	6,143	0.1	3,263		
資本合計	567,190	15.3	1,447,510	27.4	880,320		
負債・資本合計	3,700,462	100.0	5,274,420	100.0	1,573,958		

② 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)		当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)		比較増減			
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額(千円)			
I 売上高			8,277,966	100.0		11,353,478	100.0		3,075,511
II 売上原価			6,513,552	78.7		8,837,114	77.8		2,323,562
売上総利益			1,764,414	21.3		2,516,363	22.2		751,949
III 販売費及び一般管理費									
1. 給与手当		469,349			609,985			140,635	
2. 賃借料		216,379			327,603			111,223	
3. 役員報酬		80,047			100,989			20,941	
4. 賞与手当		59,870			131,497			71,627	
5. 法定福利費		57,597			83,663			26,066	
6. 福利厚生費		3,000			5,766			2,766	
7. 退職給付費用		7,420			11,533			4,112	
8. 広告宣伝費		46,786			71,552			24,766	
9. 旅費交通費		82,305			116,959			34,653	
10. 通信費		63,691			80,970			17,279	
11. 消耗品費		94,333			98,721			4,387	
12. 貸倒引当金繰入額		—			248			248	
13. 賞与引当金繰入額		24,600			41,310			16,710	
14. 役員退職慰労引当金繰入額		17,697			20,885			3,187	
15. 減価償却費		36,372			67,939			31,566	
16. 営業権償却		16,914			16,914			—	
17. その他		231,941	1,508,310	18.2	296,476	2,083,019	18.4	64,535	574,709
営業利益			256,104	3.1		433,344	3.8		177,240
IV 営業外収益									
1. 受取利息		370			655			284	
2. 受取配当金		60			90			30	
3. 事務手数料収入	※1	45,212			86,371			41,158	
4. 経営指導料	※1	11,006			—			△ 11,006	
5. 雑収入		7,625	64,275	0.8	2,854	89,971	0.7	△ 4,771	25,695
V 営業外費用									
1. 支払利息	※1	13,570			33,792			20,222	
2. 社債利息		510			1,120			610	
3. 株式上場関連費用		—			27,093			27,093	
4. 新株発行費償却		350			3,226			2,876	
5. 社債発行費償却		3,556			3,173			△ 383	
6. 雑損失		1,769	19,756	0.2	3,360	71,767	0.6	1,591	52,011
経常利益			300,623	3.7		451,548	3.9		150,924
VI 特別利益									
1. 固定資産売却益	※2	—			127			127	
2. 投資有価証券売却益		3,964			21			△ 3,943	
3. 貸倒引当金戻入益		3,287	7,251	0.1	—	148	0.0	△ 3,287	△ 7,102
VII 特別損失									
1. 固定資産売却損	※3	209			194			△ 15	
2. 固定資産除却損	※4	1,648			2,612			963	
3. 子会社清算損		28,934	30,792	0.4	—	2,806	0.0	△ 28,934	△ 27,986
税引前当期純利益			277,082	3.4		448,890	3.9		171,808
法人税、住民税 及び事業税		149,657			97,716			△ 51,941	
法人税等調整額		△20,682	128,975	1.6	△ 49,292	48,423	0.4	△ 28,609	△ 80,551
当期純利益			148,107	1.8		400,466	3.5		252,359
前期繰越利益			59,632			92,119			32,487
中間配当額			6,975			7,225			250
中間配当に伴う利益準備 金積立額			697			722			25
当期未処分利益			200,066			484,638			284,571

③ 利益処分計算書(案)

区分	注記番号	前事業年度 (平成17年3月期)		当事業年度 (平成18年3月期)		比較増減	
		金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
I 当期末処分利益			200,066		484,638		284,571
II 利益処分額							
1. 利益準備金		722		—		△ 722	
2. 配当金		7,225		16,050		8,825	
3. 任意積立金							
(1) 別途積立金		100,000	107,947	400,000	416,050	300,000	308,102
III 次期繰越利益			92,119		68,588		△ 23,531

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 子会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 但し、平成10年 4月 1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法によっております。</p> <p>主な耐用年数 建物 3～50年 車両運搬具 2～6年 工具器具備品 3～20年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 但し、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく、定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 均等償却によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>
3. 繰延資産の処理方法	<p>(1) 新株発行費 3年で均等額を償却しております。</p> <p>(2) 社債発行費 3年で均等額を償却しております。</p>	<p>(1) 新株発行費 同左</p> <p>(2) 社債発行費 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権は貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき簡便法により計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>
5. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>
6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p>

会計処理の変更

前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
—	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
—	<p>(貸借対照表) 前事業年度において流動資産の「その他」に含めておりました「未収入金」は、総資産の100分の1を超えることとなったため、当事業年度より区分掲記することに変更しました。 なお、前事業年度の流動資産の「その他」に含めておりました「未収入金」は、1,923千円であります。</p>

追加情報

前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年 3月31日に公布され、平成16年 4月 1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年 2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。 この結果、販売費及び一般管理費が2,848千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が、2,848千円減少しております。</p>	—

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)
※1 授権株式数及び発行済株式総数 授権株式数 普通株式 6,400株 発行済株式総数 普通株式 2,890株 2 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する金額は 2,879千円であります。	※1 授権株式数及び発行済株式総数 授権株式数 普通株式 32,000株 発行済株式総数 普通株式 16,050株 2 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する金額は 6,143千円であります。
※3 関係会社に対する負債 流動負債 短期借入金 500,000千円	※3 —

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
※1 営業外損益のうち、関係会社にかかるものは、次 のとおりであります。 事務手数料収入 45,212千円 経営指導料 11,006千円	※1 営業外損益のうち、関係会社にかかるものは、次 のとおりであります。 事務手数料収入 86,371千円 支払利息 7,996千円
※2 —	※2 固定資産売却益の内容は、以下のとおりでありま す。 車両運搬具 127千円
※3 固定資産売却損の内容は、以下のとおりでありま す。 車両運搬具 209千円	※3 固定資産売却損の内容は、以下のとおりでありま す。 土地 194千円
※4 固定資産除却損の内容は、以下のとおりでありま す。 建物 205千円 車両運搬具 86千円 工具器具備品 1,356千円 1,648千円	※4 固定資産除却損の内容は、以下のとおりでありま す。 建物 2,035千円 車両運搬具 487千円 工具器具備品 88千円 2,612千円

リース取引関係

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
工具、器具及び備品	71,814	40,225	31,588	工具、器具及び備品	104,186	40,119	64,066
ソフトウェア	3,636	454	3,181	ソフトウェア	3,636	1,363	2,272
合計	75,450	40,680	34,770	合計	107,822	41,483	66,339
2. 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			15,726千円	1年内			21,736千円
1年超			20,270千円	1年超			45,540千円
合計			35,996千円	合計			67,276千円
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失			
支払リース料			16,177千円	支払リース料			20,142千円
減価償却費相当額			14,939千円	減価償却費相当額			18,775千円
支払利息相当額			1,329千円	支払利息相当額			1,078千円
4. 減価償却費相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
5. 利息相当額の算定方法				5. 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			
				(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。			

有価証券関係

前事業年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）及び当事業年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

税効果会計関係

前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																																																																
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 of 主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動資産</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業税否認</td> <td style="text-align: right;">5,281千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">9,994千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払費用否認</td> <td style="text-align: right;">1,889千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">子会社清算損失否認</td> <td style="text-align: right;">11,756千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">28,921千円</td> </tr> </table> <p>(2) 固定資産</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金否認</td> <td style="text-align: right;">61,528千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金否認</td> <td style="text-align: right;">317千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ゴルフ会員権評価損</td> <td style="text-align: right;">4,920千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">265千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">67,031千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△1,382千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">子会社株式譲渡益繰延</td> <td style="text-align: right;">△7,058千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△8,440千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;">58,590千円</td> </tr> </table>	未払事業税否認	5,281千円	賞与引当金	9,994千円	未払費用否認	1,889千円	子会社清算損失否認	11,756千円	繰延税金資産合計	28,921千円	役員退職慰労引当金否認	61,528千円	退職給付引当金否認	317千円	ゴルフ会員権評価損	4,920千円	減価償却損金算入限度超過額	265千円	繰延税金資産合計	67,031千円	その他有価証券評価差額金	△1,382千円	子会社株式譲渡益繰延	△7,058千円	繰延税金負債合計	△8,440千円	繰延税金資産の純額	58,590千円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 of 主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動資産</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">16,784千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払費用否認</td> <td style="text-align: right;">35,006千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">子会社清算損失否認</td> <td style="text-align: right;">11,801千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業所税</td> <td style="text-align: right;">5,484千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">43千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">69,120千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未収事業税</td> <td style="text-align: right;">△444千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△444千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;">68,676千円</td> </tr> </table> <p>(2) 固定資産</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金否認</td> <td style="text-align: right;">70,014千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金否認</td> <td style="text-align: right;">1,471千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ゴルフ会員権評価損</td> <td style="text-align: right;">4,920千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">164千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">76,570千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△3,616千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">子会社株式譲渡益繰延</td> <td style="text-align: right;">△7,058千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△10,674千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;">65,895千円</td> </tr> </table>	賞与引当金	16,784千円	未払費用否認	35,006千円	子会社清算損失否認	11,801千円	未払事業所税	5,484千円	貸倒引当金繰入限度超過額	43千円	繰延税金資産合計	69,120千円	未収事業税	△444千円	繰延税金負債合計	△444千円	繰延税金資産の純額	68,676千円	役員退職慰労引当金否認	70,014千円	退職給付引当金否認	1,471千円	ゴルフ会員権評価損	4,920千円	減価償却損金算入限度超過額	164千円	繰延税金資産合計	76,570千円	その他有価証券評価差額金	△3,616千円	子会社株式譲渡益繰延	△7,058千円	繰延税金負債合計	△10,674千円	繰延税金資産の純額	65,895千円
未払事業税否認	5,281千円																																																																
賞与引当金	9,994千円																																																																
未払費用否認	1,889千円																																																																
子会社清算損失否認	11,756千円																																																																
繰延税金資産合計	28,921千円																																																																
役員退職慰労引当金否認	61,528千円																																																																
退職給付引当金否認	317千円																																																																
ゴルフ会員権評価損	4,920千円																																																																
減価償却損金算入限度超過額	265千円																																																																
繰延税金資産合計	67,031千円																																																																
その他有価証券評価差額金	△1,382千円																																																																
子会社株式譲渡益繰延	△7,058千円																																																																
繰延税金負債合計	△8,440千円																																																																
繰延税金資産の純額	58,590千円																																																																
賞与引当金	16,784千円																																																																
未払費用否認	35,006千円																																																																
子会社清算損失否認	11,801千円																																																																
未払事業所税	5,484千円																																																																
貸倒引当金繰入限度超過額	43千円																																																																
繰延税金資産合計	69,120千円																																																																
未収事業税	△444千円																																																																
繰延税金負債合計	△444千円																																																																
繰延税金資産の純額	68,676千円																																																																
役員退職慰労引当金否認	70,014千円																																																																
退職給付引当金否認	1,471千円																																																																
ゴルフ会員権評価損	4,920千円																																																																
減価償却損金算入限度超過額	164千円																																																																
繰延税金資産合計	76,570千円																																																																
その他有価証券評価差額金	△3,616千円																																																																
子会社株式譲渡益繰延	△7,058千円																																																																
繰延税金負債合計	△10,674千円																																																																
繰延税金資産の純額	65,895千円																																																																
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.63%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.50%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">留保金課税</td> <td style="text-align: right;">3.61%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">住民税均等割額</td> <td style="text-align: right;">2.11%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">法人税の特別減税額</td> <td style="text-align: right;">△1.19%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">その他</td> <td style="text-align: right;">0.90%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">46.55%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.63%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.50%	留保金課税	3.61%	住民税均等割額	2.11%	法人税の特別減税額	△1.19%	その他	0.90%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.55%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.63%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.42%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">△42.20%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">留保金課税</td> <td style="text-align: right;">8.79%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">住民税均等割額</td> <td style="text-align: right;">1.83%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">法人税の特別減税額</td> <td style="text-align: right;">△0.57%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">過年度法人税等額</td> <td style="text-align: right;">1.85%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">その他</td> <td style="text-align: right;">0.04%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10.79%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.63%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.42%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△42.20%	留保金課税	8.79%	住民税均等割額	1.83%	法人税の特別減税額	△0.57%	過年度法人税等額	1.85%	その他	0.04%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	10.79%																												
法定実効税率	40.63%																																																																
(調整)																																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.50%																																																																
留保金課税	3.61%																																																																
住民税均等割額	2.11%																																																																
法人税の特別減税額	△1.19%																																																																
その他	0.90%																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.55%																																																																
法定実効税率	40.63%																																																																
(調整)																																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.42%																																																																
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△42.20%																																																																
留保金課税	8.79%																																																																
住民税均等割額	1.83%																																																																
法人税の特別減税額	△0.57%																																																																
過年度法人税等額	1.85%																																																																
その他	0.04%																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	10.79%																																																																

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正</p> <p>当事業年度に資本金が1億円を超えたことにより、外形標準課税制度が適用になり当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、前事業年度の41.99%から40.63%に変更されております。この変更により、繰延税金資産及び法人税等調整額に及ぼす影響は軽微であります。</p>	<p>3. —</p>

1株当たり情報

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 196,259.63円	1株当たり純資産額 90,187.56円
1株当たり当期純利益金額 63,266.58円	1株当たり当期純利益金額 27,572.75円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>当社は、平成17年11月22日付で普通株式1株に対して普通株式5株の割合で株式分割を行いました。</p> <p>前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合の前事業年度における(1株当たり情報)の各数値は以下のとおりであります。</p> <p>1株当たり純資産額 39,251.93円</p> <p>1株当たり当期純利益金額 12,653.32円</p>

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
当期純利益(千円)	148,107	400,466
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	148,107	400,466
普通株式の期中平均株式数(株)	2,341	14,524
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	-	-

重要な後発事象

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)								
<p>重要な資産の取得について 研修施設として利用する目的で、神戸市内の競売物件(土地・建物)に入札参加した結果、平成17年5月24日に当社が落札し、平成17年6月8日に売却許可が確定し、平成17年7月6日に取得いたしました。</p> <p>1 取得資産</p> <table border="0"> <tr> <td>土地</td> <td>3,309.53㎡</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>11,523.86㎡</td> </tr> </table> <p>2 契約価額 620,001千円 なお、契約に当たっては第三者鑑定評価額を参考としております。</p> <p>3 資金調達方法 (株)みずほ銀行、(株)中国銀行並びに(株)三井住友銀行から700,000千円の借入を行いました。</p>	土地	3,309.53㎡	建物	11,523.86㎡	<p>重要な資産の取得について 関東方面の登録スタッフを対象にした研修施設として利用する目的で、千葉県松戸市の物件(土地・建物)を、平成18年4月3日に取得いたしました。</p> <p>1 取得資産</p> <table border="0"> <tr> <td>土地</td> <td>7,048.75㎡</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>3,984.15㎡</td> </tr> </table> <p>2 契約価額 570,000千円</p> <p>3 資金調達方法 公募発行増資による調達資金491,040千円及び残額につきましては自己資金を充当しております。</p>	土地	7,048.75㎡	建物	3,984.15㎡
土地	3,309.53㎡								
建物	11,523.86㎡								
土地	7,048.75㎡								
建物	3,984.15㎡								
<p>株式分割</p> <p>(1) 平成17年10月18日開催の取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行しております。 平成17年11月22日付をもって普通株式1株につき5株に分割します。</p> <p>① 分割により増加する株式数 普通株式 11,560株</p> <p>② 分割方法 平成17年11月4日最終の株主名簿に記載または記録された株主の所有株式数を、1株につき5株の割合をもって分割します。</p> <p>(2) 配当起算日 平成17年10月1日 当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当事業年度における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p>	<p style="text-align: center;">—</p>								
<table border="1"> <thead> <tr> <th>前事業年度</th> <th>当事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 37,200.08円</td> <td>1株当たり純資産額 39,251.93円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益金額 10,822.54円</td> <td>1株当たり当期純利益金額 12,653.32円</td> </tr> <tr> <td>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株引受権の残高はありますが、当社株式は非上場であり、かつ店頭登録も行っていないため、期中平均株価が把握できませんので記載していません。</td> <td>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。</td> </tr> </tbody> </table>	前事業年度	当事業年度	1株当たり純資産額 37,200.08円	1株当たり純資産額 39,251.93円	1株当たり当期純利益金額 10,822.54円	1株当たり当期純利益金額 12,653.32円	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株引受権の残高はありますが、当社株式は非上場であり、かつ店頭登録も行っていないため、期中平均株価が把握できませんので記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	
前事業年度	当事業年度								
1株当たり純資産額 37,200.08円	1株当たり純資産額 39,251.93円								
1株当たり当期純利益金額 10,822.54円	1株当たり当期純利益金額 12,653.32円								
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株引受権の残高はありますが、当社株式は非上場であり、かつ店頭登録も行っていないため、期中平均株価が把握できませんので記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。								

8. 役員の変動

(平成18年6月29日予定)

退任予定取締役

梶 静生 (現 取締役経理部長)